

事業報告

第 1 3 期

〔 自 平成 2 4 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日 〕

仙台空港鉄道株式会社

第 1 3 期 事 業 報 告

I 事 業 の 概 況

1 事業の経過及びその成果

(1) 鉄道事業

当社は会社発足以来、一貫して「安全」、「安心」をトップブランドとして認めていただける会社を目指してまいりました。今年度も「安全管理規程」に基づく安全管理体制のもと、常に安全を確保し、お客さまに安心してご利用いただける鉄道を目標に掲げ取り組んでまいりました。

この目標を達成するため、社内に「安全委員会」を設置して安全に関する事項を重点的に検討し、安全の確保を推進するとともに、各種教育・訓練を通して社員一人ひとりの安全に対する意識の向上、レベルアップを図ってきました。特に、地震等の異常時における即応能力の向上を目的に、今年度も実際に車両等を用い総合異常時訓練を実施しました。

また、多客輸送期には、経営トップによる各現業機関の総点検を実施するとともに、輸送完遂本部を設置し、本社と現業機関との一層の連携強化に努めるとともに、台風その他異常気象等により列車の運行に混乱が生じることが予想される場合には、社長を本部長とする「輸送対策本部」を設置し、全社を挙げて対処してまいりました。

これらの取り組みにより、今年度は12月に三陸沖を震源とする地震等による輸送障害はあったものの、当社管内においては運転事故等の発生はなく、一個列車平均遅延時分0.4分と概ね順調な運行を維持することができました。

輸送面では、3月に仙台空港アクセス線の列車ダイヤの改正を行い、美田園駅の着発番線を方面別に統一したほか、快速列車等の列車体系の見直し、名取駅での接続の改善等を行い、お客さまの利便性の向上を図りました。

サービス面につきましては、社員一人ひとりが常にお客さまにご満足いただける接客を心がけ、お客さまからいただくさまざまなご意見やご要望は直ちに社内に周知し、改善策を検討してまいりました。自社内で完結できない事柄につきましては、関係機関と連携を図りながら対応しており、この一つ一つがお客さまの利用拡大につながるものと考えております。

利用促進につきましては、広域的利用促進のためにＩＣカードの相互利用の拡大を図ってきましたが、３月２３日からは交通系ＩＣカードの全国相互利用サービスが開始され、お客さまの利便性が大きく向上されました。

また、「仙台まるごとパス」は、ＪＲ、仙台市地下鉄、仙台市営バス、阿武隈急行、宮城交通バスを利用して仙台市内や山寺、松島等の観光地を自由に散策していただく周遊企画切符ですが、今年度は、東日本大震災の影響により低迷した昨年度との比較では増加しているものの、震災以前と比べると販売は振るいませんでした。

普通乗車券については、旅行業商品を扱う大手エージェント１６社と船車券契約（乗車券発売契約）を締結し、各エージェントが発売する旅行業商品に当社線を組み入れていただくことに努め、ご利用者の乗り継ぎの円滑化による利便性の向上を図りました。

さらに、仙台空港アクセス線を利用されるお客さま等を対象にさまざまなイベントを実施し、利用促進に努めました。その主なものとしまして、３月２４日に実施しました「仙台空港アクセス鉄道 感謝デー」、イオンモール名取エアリと共同で開催しました「トレインお絵かきコンクール」とこれに合わせて実施したラッピング列車の運行、「ＪＲ東日本ポケモン探検ラリー２０１２ 夏 i n 仙台」への参加、宮城県が主催した「ソラヘサツとりんくう☆復興☆フェスタ」への協賛を行いました。

そのほかにも鉄道フェスティバル等関係機関のイベントや地元で開催されるお祭り等にも積極的に参加し、仙台空港アクセス線を広くＰＲすることで、利用促進を図りました。

(2) その他事業の展開

鉄道事業以外の取り組みとしましては、駅構内及び車内における広告事業のほか、鉄道グッズについては、仙台空港ターミナル売店、宮城県アンテナショップ「みやぎふるさとプラザ」、宮城県庁舎共済組合売店での販売に加え、鉄道フェスティバル等において積極的な販売活動を展開いたしました。

補助事業としましては、名取市地域公共交通連携協議会の補助を受け、「仙台空港鉄道利用促進基金事業」として利用促進のための各種事業の実施に取り組みました。

(3) まとめ

このような取り組みの結果、当期1年間の営業実績は、ご利用人員 262万2千人、一日平均7,184人となり、開業以来最も多くのお客さまにご利用いただきました。また、当期の営業収益は、714,805千円、営業損失は313,974千円、経常損失は、386,985千円となりましたが、特別損益の部における補助金等の受入により、最終的な当期純損失は、368,878千円となりました。

2 今後の見通しと対処すべき課題

開業から6年が経過し、この間の関係機関のみなさまのご支援、ご協力により東日本大震災による壊滅的な被害からの復興、鉄道資産の上下分離を実施することができました。平成24年度は仙台空港のご利用者の増加、鉄道沿線の都市開発の進捗等により、開業以来、最も多くのお客さまにご利用いただき、好調な成績を残すことができましたが、お客さまや地域のみなさまの当社に対するご期待は益々高くなっています。

今後の見通しにつきましては、仙台空港の国内定期路線の大幅な増加や、県の教育福祉施設のオープン、沿線居住施設の整備促進など明るい材料があるものの、今後の社会、経済情勢等の変化によっては、鉄道利用客の動向に大きな影響をもたらすこともあり、こうした状況においても、公共交通を担う鉄道会社として、会社発足以来取り組んできました「安全」について、経営トップをはじめ社員一人ひとりが自ら考え自ら行動する取り組みを実践し、より安全性の高い、安心・快適な鉄道輸送を確保してまいります。

また、仙台空港へのアクセス輸送と臨空都市整備の骨格的なインフラとして、お客さまのご利用状況等を踏まえた輸送改善に取り組み、さらなる利便性の向上と利用拡大に努めていくほか、パーク&ライドの充実・拡大、各種イベント参加等による利用促進に向けた取り組みを積極的に展開してまいります。

さらに、社内における各種研修の設定や社外研修等を積極的に推進し、鉄道固有の知識・技能の修得に加え、社会人として幅広い視野を持った人材育成に取り組み、これからの当社の核となる社員の育成に努めます。

これらの取り組みを実践するとともに、「仙台空港鉄道株式会社支援プラン～行動計画～」に基づく目標達成を目指し、全社員が一丸となって尽力してまいります。各関係機関のより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

3 設備投資の状況

当期中に実施した主な設備投資額は以下のとおりであります。

仙台空港線駅データ集計機取替費等（消費税除く） 24,858千円

4 営業成績及び財産の状況推移

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度 (第 10 期)	平成 22 年度 (第 11 期)	平成 23 年度 (第 12 期)	平成 24 年度 (第 13 期) (当 期)
営 業 収 益	663,949	636,416	415,839	714,805
経 常 損 益	△976,297	△951,265	△984,064	△386,985
当 期 純 損 益	△954,400	△2,666,836	11,263	△368,878
1 株 当 たり 当 期 純 損 益 (円)	△6,694.73	△18,706.76	79.00	△2,587.53
総 資 産	20,614,809	19,084,608	9,415,716	8,890,219

II 会社の概況 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

1 主要な事業内容

鉄道事業法による第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業

2 主要な営業所

本 社 名取市杜せきのした 5 丁目 34 番地

3 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 150,780株
- (2) 発行済株式の総数(普通株式) 142,560株(自己株式20株を除く)
- (3) 株主数 114名

(4) 大株主

株 主 名	持 株 数 (株)	議 決 権 比 率 (%)
宮城県	75,380	52.87
仙台市	22,800	15.99
名取市	8,620	6.05
東日本旅客鉄道株式会社	7,180	5.04
公益財団法人宮城県市町村振興協会	6,000	4.21
岩沼市	4,300	3.02
東北電力株式会社	3,000	2.10
株式会社七十七銀行	2,000	1.40
仙台空港ビル株式会社	2,000	1.40
山形県	1,000	0.70

4 使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
48名	一名	41.11歳	4.6年

上記のうち、19名については宮城県及びJR東日本旅客鉄道(株)等からの
出向者であります。また、29名については社員及び嘱託社員等であります。

5 借入金

借入先	借入金残高	借入先が所有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
宮城県	千円 7,859,000	株 75,380	% 52.87
合計	7,859,000	75,380	52.87

6 取締役及び監査役

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

会社の地位	氏名	主な職業または担当
代表取締役社長	小川竹男	
※代表取締役専務	渋谷浩	
※専務取締役	松本隆	
取締役	三浦秀一	宮城県副知事
取締役	稲葉信義	仙台市副市長
取締役	佐々木一十郎	名取市長
取締役	井口経明	岩沼市長
取締役	佐々木茂	仙台CATV(株)代表取締役社長
取締役	氏家照彦	(株)七十七銀行代表取締役頭取
取締役	笠松伸一	東北電力(株)執行役員宮城支店長
※常勤監査役	小笠原廣	
監査役	三井精一	(株)仙台銀行代表取締役頭取
監査役	間庭洋	仙台商工会議所専務理事
監査役	紺野純一	仙台ターミナルビル(株)専務取締役ホテル事業本部長

注1 ※印は、平成24年6月20日開催の第12回定時株主総会において、新たに選任された取締役及び監査役であります。

2 監査役4名は、会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	3名	17,589千円
監 査 役 (うち社外監査役)	1名 (1名)	1,200千円 (1,200千円)
合 計	4名	18,789千円

7 会計監査人の名称

公認会計士 安齋勇雄